

## 月報・日本から発信!

2003年4月号

GLOCOM情報発信機構  
国際情報発信プラットフォーム  
<http://www.glocom.org>

## 3-4月の動き

ベーカー大使の飛び入り参加

イラク戦後の世界へのメッセージ

コラム「株価の季節」

「GLOCOM 情報発信機構」で再出発

## ベーカー大使の飛び入り講演

**国**際会議で予定されていた基調講演者がそろっているのに、さらに予定外の基調講演者が飛び入り参加することは稀である。まして、それが米国大使だったというのは前代未聞であろう。それが起こったのは、去る3月25日にGLOCOM 情報発信プラットフォームが米国アジア研究機関(NBR)および国際交流基金日米センターと協力して開催した国際会議「日本、米国、東アジア：迫り来る課題」においてであった。

実際に起こったことは、基調講演者の一人であったナンシー・カセバウム米国元上院議員が、今回のテーマについて最も適切なスピーカーとして一緒に付き添ってこられた夫君、ハワード・ベーカー在日米国大使を指名して、この国際会議のテーマについて大使の意見を述べるように指示したのである。

もちろん「ベター・ハーフ」の指示に従わざるを得なかった大使は、米議会で

も、カセバウム女史はいつも彼を先輩やリーダーとして表では立ててくれていたが、実際にはいつも命令されていたと冗談を言った後に、深刻なイラク・北朝鮮問題に言及しながら、日米関係がいかに両国にとって重要であるかを説得力ある論旨と参加者一人一人に語りかける口調で20分にわたって基調講演を行った。

国際交流基金国際会議場を埋め尽くした参加者全員が、この予想していなかった講演を聞いたことで満足すると同時に、この状況からベーカー大使の人柄の一端に直接触れることができ、大使夫妻のファンも増えたと思われる。これほど有効な大使外交があるだろうか。

会議ではその他、河野太郎氏の基調講演、さらに T.J.ペンベル教授、ラルフ・カッサ氏、浦田秀次郎教授、信田智人助教授などによる興味深いプレゼンが続いた。しかし、何といたってもベーカー大使夫妻の印象がダントツで強く残る国際会議であったと言える。—編集人



講演するベーカー米国大使

## 目次:

3-4月の動き	1
ベーカー大使の飛び入り講演	1
英語での発信団体が勢ぞろい	1
イラク戦後の世界へのメッセージ	2
ビデオ・インタビューに注目	2
コラム「株価の季節」	3
「情報発信機構」で再出発	4

## 日本からの英語での発信団体が勢ぞろい

上記の国際会議では、午後2時より公文俊平 GLOCOM 所長の「ITとグローバル・コミュニケーション」に関する基調講演を皮切りに、日本からの英語での発信の課題について関係者が次々とプレゼンや討論を行った。

その中で興味深かったことは、日本から英語で発信している主要な団体の関係者が意見を述べ合って、今後お互いに協

力していくことで合意を見たことであった。GLOCOM の情報発信プラットフォームを始め、日本英語交流連盟(代表・英正道氏)、東大社会科学研究所 S S J フォーラム(代表・樋渡展洋助教授)、さらには英語での発信を盛んに行っている NIRA や RIETI などとも今後協力し合って、日本からの国際的発信を強化していくつもりである。

## イラク戦後の世界へのメッセージ：公文俊平所長

9月11日のテロの直後に書いた「GLOCOMからの緊急メッセージ」及びその1年目に書いたメッセージの中で、私は友人や専門家のネットワークを通じて意見を交換し、皆で努力してテロと戦い、世界にテロを生み出す貧困や圧制といった根本問題を解決する方法を探そうと呼びかけた。私達はその方向で全力を尽くしたが、残念ながらイラクに対する戦争が始まってしまった。私達は、武力を行使することなく根本的な問題を解決する努力が実を結ばなかったことについて、自分達の力の無さを責める以外にない。

今回の戦争はいかに早期に解決したとしても、それが人々の間に深刻な溝を残すことは間違いない。すでに、西側諸国の間に亀裂が入ってしまい、また多くの国で、政府の立場と国民世論の間に差が生じてしまった。米英とアラブ世界との溝が深まったことは言うまでもない。これは私達一人一人が、テロや根本的な問題の根絶にどう貢献できるかについて、より積極的に意見や情報を交換することによって、さまざまな立場の人々の意見の相違を乗り越えるように知恵を絞る決意を新たにすべきことを意味する。具体的に、イラクと中東の戦後復興について、

この地域に対する政治的・経済的利権のためではなく、純粋に技術的および人道的な立場から議論を行うグローバルなオンライン会議の開催を提唱したい。そのような活動を積極的に行うことによって、特定の国のためでなく、テロや貧困や不正や圧制から自由であるべき人道的な立場から、新しい世界秩序を構築することを助けるために、知恵を絞ることが可能となるであろう。

私達は現在、「智のゲーム」ともいふべき活動で競争し、影響力を行使するような社会に住んでいる。このような社会こそ「情報社会」と呼ぶべきであり、近代化の最終過程とみなされるが、現在の状況は、国家的な軍勢力が衰退し、経済力が成熟し、智力が出現することがダブっている局面であるとも言える。このような局面では、情報社会の形成に貢献するために、私達の知恵を支配的な力とするようベストを尽くし、人道的な価値をグローバルなコミュニティの中で遵守し回復するように努力すべきであろう。そのような社会が到来することを祈り、このような戦争が再び起こる必要がなくなることを希望するものである。(3月25日掲載：[http://www.glocom.org/opinions/essays/200303\\_kumon\\_our/](http://www.glocom.org/opinions/essays/200303_kumon_our/))



公文俊平GLOCOM所長

## ビデオのインタビュー・シリーズに注目

ブロードバンド時代の重要なコンテンツとして、ビデオ・ストリーミングでインタビューやセミナーを記録し発信する努力を続けている。特に以下のインタビューに注目。

ダボス会議に日本から若手の改革の旗手として参加して一躍注目を浴びた伊藤譲一ネオテニー社長がインタビューで、日本のベンチャービジネスを育てる環境について語っている。現在の日本は大底で、これ以上悪くなりようがないが、その一方で日本で必要なのは、真の意味での民主主義的革命であると流暢な英語で語る伊藤氏のインタビューを見ると、日本でもついに新しい起業家の世代が登場したことを実感させられる。必見のビデオである。

その他、ハイテク産業の動向をグローバルにカバーしている湯川鶴章時事通信社編集委員（GLOCOMフェローでもある）が、マイクロソフトとソニーの間の「戦争」について議論している。

また、国連大学のエリック・ウィリアムズ氏は、ハイテク産業がもたらす環境問題に焦点を当てて、いかにこの深刻な問題に対処するかを論じている。

今後ともこのようなインタビュー・シリーズを月2本のペースで増やしていくとともに、自動生成・編集ソフトを使ったビデオのセミナーシリーズもより頻りにアップする予定である。ビデオで見たいインタビューやセミナーについてのご希望やご意見を寄せられたい。—編集人



伊藤譲一ネオテニー社長

## コラム：株価の季節

株価は三月に入ってから軟調に推移した。二月末を8,363.04円で超えた日経平均は、緊迫化するイラク情勢を受け、11日終値でついに7,862.43円という、バブル期最盛期に比べ80%の下落を示した。特に大手銀行の株式含み損はこの時点で六兆四千億円に達したとの推測も民間研究機関から発表され、此处数年にわたり恒例となっている期末の株価対策を実施する環境が整った。従来から何かと批判の多かった政府による株価操作政策に対し、いわばお墨付きが与えられた格好になったからである。

待ち構えていたように、13日、金融庁は「市場安定六項目」なるものを発表した。しかし何れも従来の規制・制度の微調整としか言い様の無いこれらの施策は、発表当初から失望感を誘い、関係者からは一様に期待外れ・急場しのぎとの批判を浴びた上、何よりも株価には全く影響を与えなかった。むしろ、政府としての対策が尽きたと判断した市場は低迷を続けた。然しこの対策の効果が乏しいことは、実は金融庁側では予め覚悟していた気配がある。今回の対策は「投資行動にゆがみを与えるものではない」という金融庁幹部の非公式発言が伝えられて居るが、そもそも株価対策とは、市場に歪を与えて操作しようとするものである以上、この発言が事実とすれば自家撞着と言うべく、或いは効果なしとの批判は承知の上での煩い政治家向けのパフォーマンスであったのかも知れない。

皮肉なことに、下旬に至ってから株価の反騰を促したのは、イラク戦争の開始であった。

米英軍によるイラク攻撃が始まったのは日本時間では20日の日中であったが、状況が不詳のままその日の東京市場は終了、翌日から三連休に入った。その後、前夜の開戦を受けて開いた20日のニューヨーク市場では、情勢把握のためか値動きは少なかったが、やがて米英軍の初期の発表が行われ、戦争が短期に終結するとの期待が広がった21日には株価が急騰した。週末を挟んで24日に開始された東京市場は、ニューヨークの雰囲気や直接感

じる術も無い我が国の市場参加者の戸惑いの中で、引き摺られる形で高騰した。また一部ではこれを囿り、この間強含みに推移してきた欧州市場をも睨み、世界の三極が歩調を合わせて来たとの希望的観測を述べる向きもあった。

こうして、回復の兆しの期待を一部に抱かせるような展開を一瞬見せた市場ではあるが、自立性が無い形で底上げされた価格が維持される筈も無く、戦局の展開に不透明さが増した24日のニューヨーク市場での急落に引かれ、25日の東京市場も一気に反落するという、他律的な荒っぽい市場となった。

折しも、その25日には、着任早々の福井総裁が、臨時の政策委員会・金融政策決定会合を急遽召集した。この会合では、引続き流動性を潤沢に供給することに加え、昨年秋に開始した、日銀による市中銀行保有株式の買い取り枠を、2兆円から3兆円に拡大することとし、この施策を金融庁長官に認可申請することを決定した。しかしながら、これらの策が発表された市場での株価の動きは乏しかった。

かくして本年も繰り返された株価を巡るどたばたであった。三月の日本の株価は、イラク戦争を巡る期待と不安を反映したニューヨーク市場をに引き摺られる形で推移した。この大きなうねりに対して我が国の政策当局が打ち出す施策は何れも効果を及ぼすことはなかった。昨年採られた空売り禁止のような市場に対する暴力が今年は回避されたことは好しとしつつも、例えば時価会計の時価会計の凍結等、市場というものを理解しない政官の政策担当者による見当違いの対応が散見されたことも事実であり、健全な我が国株式市場の発展というお題目は引続き空疎な響きを伴っている。翻って、もしこの辺りの市場認識の欠如が我が国政官界の伝統であるとするならば、諸事市場原理に委ねるとの基本方針を掲げた小泉改革が失敗しつつあることの一因に通ずるところがあるかも知れない。

— 浦部仁志

皮肉なことに、下旬に至ってから株価の反騰を促したのは、イラク戦争の開始であった

市場というものを理解しない政官の政策担当者による見当違いの対応が散見された



月報・日本から発信！

月1回月末発行  
発行人・公文俊平  
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル  
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ  
[www.glocom.org](http://www.glocom.org)

国際大学 GLOCOM の情報発信に深い理解を示して、これまで多くのご支持とご支援をいただいたジョージ・イシヤマ氏が、去る2月4日にカリフォルニア州パロアルト市で永眠され、氏を「偲ぶ会」が3月24日に東京で開催されました。戦後の日本の経済問題、特にエネルギー問題を憂いて、日本のために多大な貢献をいただいた氏を偲んで集まった人々を前に、長年にわたって親交を持たれていた中山素平国際大学特別顧問が、友人代表として挨拶され、ジョージ・イシヤマ氏がいかに日本を思う「愛国の士」であるとともに、誰にも吹聴することもなく社会に貢献する「陰徳の士」であったことも強調されました。心より氏のご冥福をお祈りいたします。

## 「GLOCOM 情報発信機構」で再出発



国際情報発信プラットフォームが発足して丸3年が経過した。当初3年間活動を行う予定だったので、ここで一区切りついたことになる。

今後の活動について、基本方針を検討する「親委員会」が先日開催され、今後さらに3年間、国際情報発信活動を継続することが決定された。特に、より自由で機動的な情報発信ができるように、「情報発信機構」(Japanese Institute of Global Communications)という名称で、国際大学 GLOCOM の中にありながらも独立した組織として運営ができるよう

な配慮がなされ、親委員の委員長である公文俊平 GLOCOM 所長も了解された。

親委員会のメンバーは変わらないが、運営委員のメンバーは一新して、佐治俊彦氏、中馬清福氏、勝又美智雄氏となった。さらに「情報発信機構」内部のメンバーは以下の通りである。

機構長(リーダー)：

宮尾尊弘(GLOCOM 教授)

サブリーダー：

浦部仁志(GLOCOM 主任研究員)

事務局：

前田幹博、和田陽子(ウェブマスター)

今後の活動に乞うご期待。 編集人

### GLOCOM情報発信機構 (2003年度より)

親委員会メンバー  
公文俊平(委員長)  
青木 昌彦  
牛尾 治朗  
行天 豊雄  
小林 陽太郎  
薬師寺泰蔵  
親委員会特別顧問  
中山 素平  
運営委員会  
宮尾 尊弘(委員長)  
佐治俊彦  
中馬清福  
勝又美智雄